

長州産業株式会社 本社工場は 環境負荷の低減に努めています。

長州産業株式会社 本社工場は環境保護の重要性を認識し、地域環境のみならず地球環境保護のため環境負荷の軽減に努めます。当工場は太陽光発電システム、蓄電システムをはじめとするエネルギー関連機器の製造、販売事業および半導体、液晶製造装置、有機EL製造装置、メカトロ機器装置の設計から完成品の出荷までを主業務としており、その生産活動の全般において環境負荷の少ない事業活動を推進する為のシステムを確立しています。今後も環境マネジメントシステムの継続的改善、維持管理及び汚染の予防に努めます。



長州産業株式会社 本社工場

⚠ 安全に関するご注意

- ご使用前に「取扱説明書」をよくお読みのうえ、正しくお使いください。
- 本カタログに掲載の製品は、日本国内専用の為、日本国外では使用できません。
- 高所や傾斜面に設置した太陽電池表面は大変滑りやすいため危険です。乗ったり足を掛けたりしないでください。
- パワーコンディショナの内部は、高電圧がかかっていますので、絶対にカバーを開けないでください。感電、けが、故障の原因となります。

塩害地域での太陽電池等の設置について

弊社太陽電池モジュールは、耐候性、信頼性に優れた多層構造の保護フィルムで内部の太陽電池セルを保護しており、外枠はアルミニウム合金に各種表面処理を施した特殊構造となっております。これにより標準仕様で塩害地域(直接海水等がかかる場所を除く)への設置に対応しております。詳しくは弊社営業窓口までご相談ください。

その他付記事項

- 製品の定格およびデザインは改善等のため予告なく変更する場合があります。
- 本カタログに掲載されている画像、内容を無断で複写、複製、転載することを禁じます。
- 製品の色は印刷物ですので実際の色と多少異なる場合があります。
- 本カタログ掲載商品の価格には、送料・設置調整費・工事費、使用済み商品の引き取り費等は含まれておりません。

インターネットのホームページでも長州産業株式会社の太陽光発電システムを紹介しています。皆様のアクセスをお待ちしています。

ホームページアドレス <https://www.cic-solar.jp/>

■お買い求め、ご相談は信用とサービスの行き届いた当店どうぞ。

テクノロジーで豊かな明日の暮らしを創ります。

CIC 長州産業株式会社

エネルギー機器本部

本社 〒757-8511 山口県山陽小野田市新山野井3740
TEL 0836-71-1033 FAX 0836-71-1202

東京支店 〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町3-2-4共同ビル(日銀前)7F
TEL 03-3243-0822 FAX 03-3243-0826

大阪支店 〒564-0051 大阪府吹田市豊津町10-34 井筒江坂駅前ビル3F
TEL 06-6192-7855 FAX 06-6192-7652

中部支店 〒456-0002 愛知県名古屋市中区金山町1-7-5 電波学園金山第1ビル5F
TEL 052-671-3566 FAX 052-671-3551

東北支店 〒984-0032 宮城県仙台市若林区荒井3-10-1
TEL 022-287-7122 FAX 022-287-7113

北海道営業所 〒003-0023 北海道札幌市白石区南郷通20丁目北3-28 札幌南郷ビル2F
TEL 011-374-5288 FAX 011-374-5289

北関東営業所 〒320-0807 栃木県宇都宮市松が峰1-3-16 グラン宇都宮303
TEL 028-638-6211 FAX 028-638-6234

北陸営業所 〒920-0005 石川県金沢市高柳町5-6-1 金沢SKビル2F
TEL 076-253-1252 FAX 076-253-1198

高松営業所 〒761-0301 香川県高松市林町2538-8 B101
TEL 087-815-0756 FAX 087-815-0747

福岡営業所 〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前4-24-23 第7森谷ビル7F
TEL 092-409-2212 FAX 092-409-2144

CIC 長州産業株式会社

信頼の性能と品質

日本の厳しい気候条件の中で長期間にわたって性能を維持しなければならない太陽光発電システム。長州産業では、そのために必要な信頼性を第一に考えています。
『より良いものを、より長く使う』ことによって、太陽光発電システムの生涯発電量が増し、結果的に割安な電気を得ることにつながります。



産業用物件でも多くの実績があります

中国電力株式会社が初めて建設したメガソーラーにも長州産業の太陽電池モジュールが採用されました。



こんな困ったことが

数年前に設置したモジュールが落雷で壊れてしまった、、、
当時購入したメーカーが生産対応できない。

長州産業なら心配ご無用!

山口県の本社工場に開発、生産の拠点を持っています。当社では板金加工から精密加工・溶接技術まで万全な体制を整えていますので、過去の架台に合わせた交換用特注モジュールの製造も可能です。お困りの際にはいつでもご相談ください。

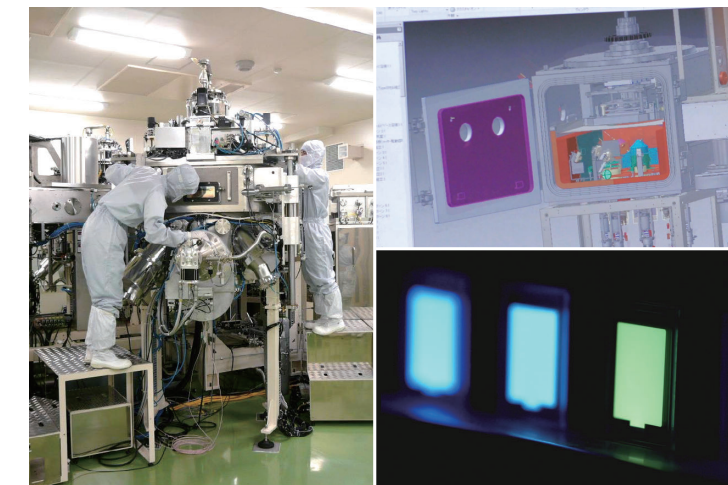
全国に広がるサポートネットワーク

製品を安心してご利用いただくため北海道から九州まで全国各地にサポート拠点を展開しています。



最先端のものづくり技術も持っています

長州産業では、太陽光発電システムの製造のみならず、超高真空技術による有機EL、半導体、液晶パネル関連の製造装置事業もおこなっています。そこで培った技術を生かし、太陽電池モジュールの製造装置も手掛ける珍しいメーカーです。長州産業では様々な場面で必要となる生産技術を持っており、お客様の要望から製品の実現までのプロセスを一貫して進めることができます。原点を忘れず、一歩ずつ果敢に。私たち長州産業は挑戦を続けます。



未来のエネルギーにも取り組んでいます

未来のエネルギーである水素エネルギーにいち早く着目し、再生可能エネルギーを活用したクリーン水素の製造装置や、防災機能をもった水素ステーションの研究開発にも取り組んでいます。



2つの技術で優れたパフォーマンスを実現

ハーフカット単結晶 PERC セルはパネルの温度上昇を抑え、発電効率の低下を軽減します。
 9本バスバーは電極間の距離が短いため、発生した電気の送電ロスを抑えることができます。

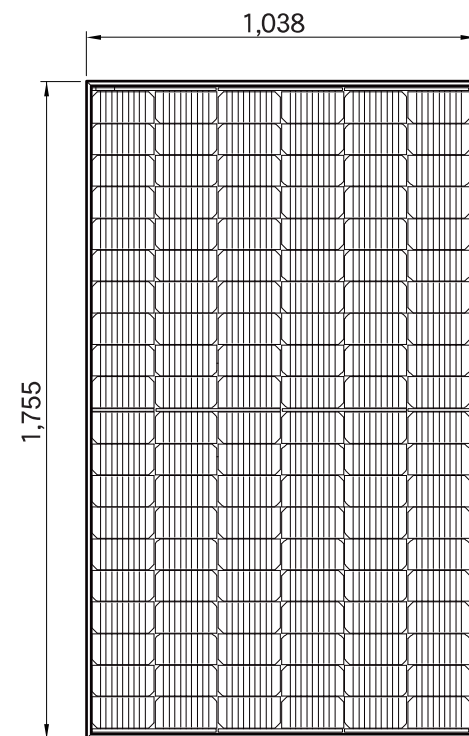


CS-375K44H

公称
最大出力
375w

メーカー希望小売価格 245,520 円 (税込)

太陽電池セル種類	単結晶 PERC
公称最大出力	375W
モジュール変換効率	20.59%
公称最大出力動作電圧	34.10V
公称最大出力動作電流	11.01A
公称開放電圧	41.89V
公称短絡電流	11.43A
最大システム電圧	1,500V
質量	21.0kg
外形寸法	1,755×1,038×35mm
モジュールフレーム形状	内曲げ



厚さ：35 単位：mm

○表記の数値は、JIS C 61215-2 で規定する AM1.5、放射照度 1000W/m²、モジュール温度 25℃での値です。

高効率で信頼性が高い

太陽電池モジュールの性能や信頼性・安全性確保のため、
 厳しい基準による試験を実施しています。

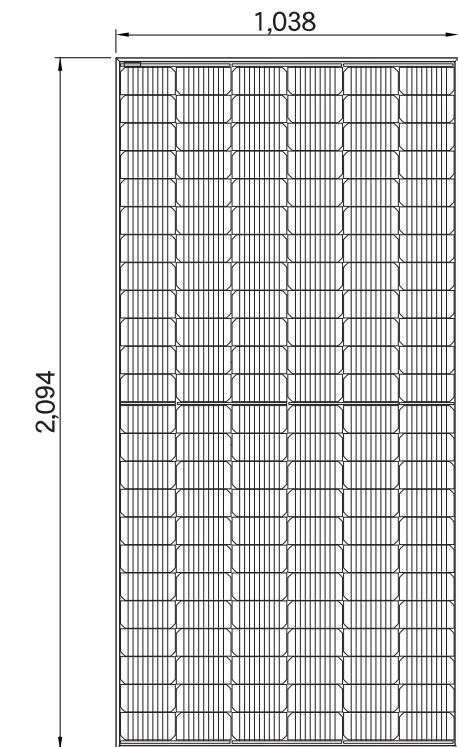


CS-450K44H

公称
最大出力
450w

メーカー希望小売価格 294,580 円 (税込)

太陽電池セル種類	単結晶 PERC
公称最大出力	450W
モジュール変換効率	20.70%
公称最大出力動作電圧	40.91V
公称最大出力動作電流	11.01A
公称開放電圧	50.27V
公称短絡電流	11.43A
最大システム電圧	1,500V
質量	24.3kg
外形寸法	2,094×1,038×35mm
モジュールフレーム形状	内曲げ



厚さ：35 単位：mm

○表記の数値は、JIS C 61215-2 で規定する AM1.5、放射照度 1000W/m²、モジュール温度 25℃での値です。

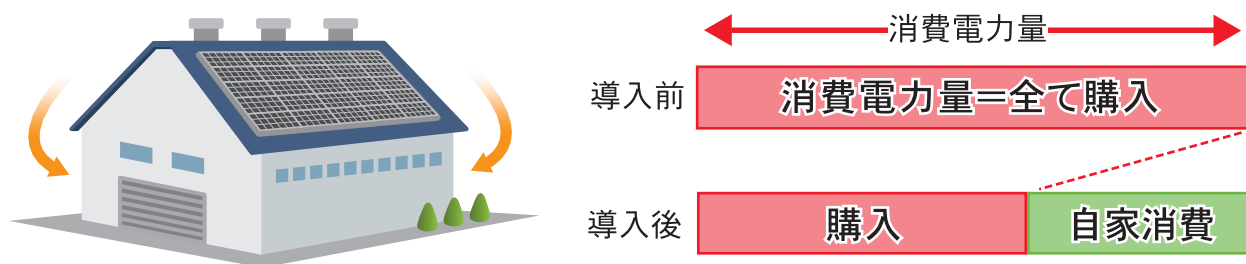
環境対策への取り組みは「選択」から「義務」へ



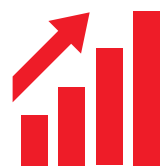
日本政府は2050年までに脱炭素社会の実現を目指すことを宣言しました。私たちはこれからの事業活動においてCO₂排出に対してより大きな責任を果たすことが求められています。

完全自家消費型太陽光発電システムの特徴

完全自家消費型太陽光発電システムでは太陽光で発電した電気を最大限自家消費するので、電力会社から購入する電気を削減できます。また、逆潮流をしないため申請作業などがスムーズで、出力制御対象地域でも設置が可能となります。



完全自家消費型太陽光発電システムの4つのメリット



企業価値の向上

RE100・再エネ100宣言RE ActionやSDGsへの取り組みをアピールできます。



環境問題への貢献

CO₂を排出しないクリーンな電気を活用できます。



税制優遇・補助金

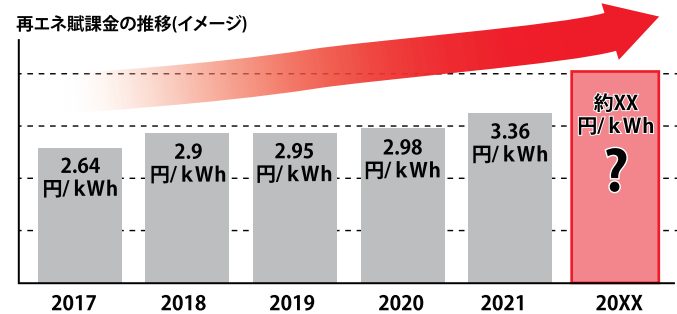
国の税制優遇や国・自治体の補助金制度を受けられます。



再生可能エネルギーの活用で電気代削減

自家消費で再エネ賦課金※の負担を軽減できます。

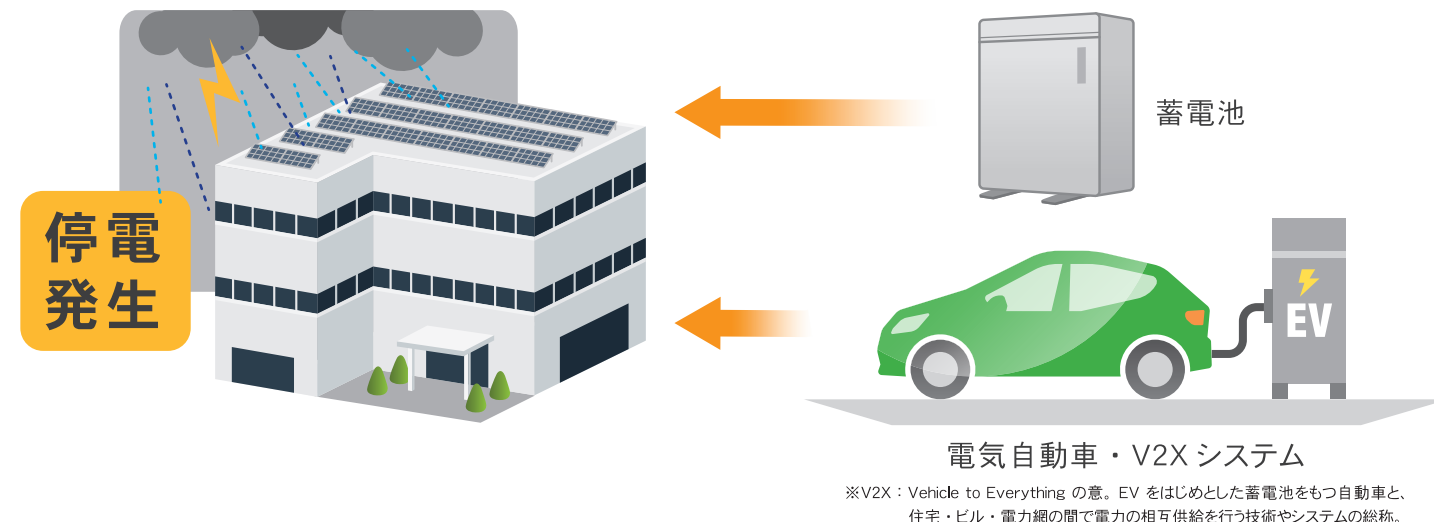
再エネ賦課金の単価は年々上昇し、2030年には約4円/kWhになるという試算もあります。



「再エネ賦課金」って？

再生可能エネルギーで発電した電気を電力会社が買い取るためにかかった費用は、毎月の電気料金の一部として私たち利用者が支払っています。そのお金を「再生可能エネルギー発電促進賦課金」、省略して「再エネ賦課金」と言います。

蓄電池やEVを導入することで、貯めておいた電気を放電し、停電中や非常時にも事業活動を維持できます。また、特に公共施設では避難や情報収集など、地域の災害対応拠点として活用できます。



代表的なシステム施工例

<p>公共施設</p> <p>地域の災害対応力強化が図れます。</p>	<p>製造工場</p> <p>製品の製造に使用しています。</p>	<p>遊休地</p> <p>遊休地を活用してオンサイト・オフサイトで電気を供給します。</p>
-------------------------------------	-----------------------------------	---

